



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 大
 コード番号 3068 URL http://www.wdi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有 (当社ホームページ等)
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,091	△3.0	535	△26.6	443	△9.2	94	△25.7
23年3月期	16,585	△5.9	728	28.9	488	49.8	126	81.8

(注) 包括利益 24年3月期 102百万円 (348.1%) 23年3月期 22百万円 (△34.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.89	—	7.6	5.7	3.3
23年3月期	20.03	—	10.3	6.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,939	1,313	15.8	198.75
23年3月期	7,485	1,250	16.3	192.71

(参考) 自己資本 24年3月期 1,258百万円 23年3月期 1,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,210	△564	△95	1,606
23年3月期	620	△5	△379	1,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	37	29.9	3.1
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	50	53.7	4.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		32.3	

(注) 24年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,635	9.6	489	△8.5	417	△5.8	117	24.9	18.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,331,920株	23年3月期	6,331,920株
24年3月期	344株	23年3月期	344株
24年3月期	6,331,576株	23年3月期	6,331,696株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(税効果会計関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動や個人消費の落ち込みに関して徐々に持ち直しの動きがみられたものの、急激な円高の進行、欧州金融危機等を背景とした海外景気の下振れ懸念があり、景気の先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

外食産業におきましても、従来からの生活防衛意識の高まりに加え、自粛ムードによる消費意欲の減退、放射性物質による食の安心・安全への懸念等により、厳しい状況が継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、2011年度より2013年度までを対象期間として第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」を策定いたしました。当連結会計年度は、その初年度として前連結会計年度に実施して効果を上げた、既存店舗への改装投資を継続する一方で、過去2年間に亘り事実上凍結していた直営での新規出店を再開しております。

新規出店については、日本国内において、新業態の「ロメスパバルボア」を、日本橋室町、虎ノ門、五反田TOCの計3店舗、同じく新業態の「麻甜」をヨドバシ梅田に1店舗出店いたしました。また既存の業態では、「カプリチョーザ」を川崎東口に1店舗、「ストーンバーグ」をイオンモール泉南に1店舗出店いたしました。

海外では、米国カリフォルニア州に「カプリチョーザ」と「トニーローマ」を併設にて出店いたしました。この度の出店で「カプリチョーザ」は米国本土へ初出店を果たしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において、「カプリチョーザ」を5店舗出店いたしました。海外では、「カプリチョーザ」をマレーシアに2店舗、ベトナム初となる1号店の計3店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は16,091百万円（前期比3.0%減）、営業利益は535百万円（前期比26.6%減）、経常利益は443百万円（前期比9.2%減）、当期純利益は94百万円（前期比25.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、店舗の閉鎖及び来店客数の減少に伴う影響により、売上高は12,160百万円（前期比1.9%減）となりました。営業利益は前年より引き続き継続している収益力向上施策が寄与したものの、東日本大震災の影響により788百万円（前期比17.6%減）となり、減収減益となりました。

②北米

米国では、売上高は2,583百万円（前期比6.2%減）、営業損失は12百万円（前期は営業損失48百万円）となりました。

③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,102百万円（前期比9.5%減）、営業利益は125百万円（前期比12.3%減）となりました。

④アジア

アジアでは、売上高は306百万円（前期比17.2%増）、営業利益は52百万円（前期比12.5%減）となりました。

【次期の見通し】

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しについては、従来からの生活防衛意識の高まりに加えて、放射性物質による食の安全・安心への懸念等、厳しい状況が続いていくものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を初年度とする第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標の達成に向けて、諸施策への取組みを推進してまいりました。

しかしながら、その過程において東日本大震災による新規出店計画の進捗に対する影響を鑑みて、対象期間の延長と定量目標の変更を行っております。定性目標については変更を行っておりません。

2012年度は、新たな定量目標の達成に向けて、直営・フランチャイズによる新規出店、既存店舗への改装投資を継続するとともに、更なる効率的な事業運営体制を追及してまいります。

2012年度の連結業績見通しにつきましては、売上高17,635百万円（前期比9.6%増）、営業利益489百万円（前期比8.5%減）、経常利益417百万円（前期比5.8%減）、当期純利益117百万円（前期比24.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は2,991百万円（前期末比617百万円増）となり、その内、現金及び預金は1,606百万円（前期末比553百万円増）となりました。また、棚卸資産は241百万円（前期末比2百万円減）となりました。固定資産は4,947百万円（前期末比163百万円減）となりました。

負債につきましては、6,625百万円（前期末比390百万円増）となりました。

純資産につきましては、1,313百万円（前期末比63百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,606百万円となり、前連結会計年度より559百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は1,210百万円（前期は620百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費533百万円、税金等調整前当期純利益273百万円、減損損失127百万円の計上があった一方で、利息の支払い104百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は564百万円（前期は5百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出472百万円、定期預金の預入による支出850百万円があった一方で、定期預金の解約による収入856百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は95百万円（前期は379百万円の減少）となりました。これは長期借入金の借入による収入1,950百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,105百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
自己資本比率（％）	14.3	16.3	15.8
時価ベースの自己資本比率（％）	25.7	37.4	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	429.4	725.8	367.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.8	4.8	11.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。健全な経営基盤を維持拡大するため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて増配などによる弾力的な還元を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

①出店について

当社グループは、国内外の主要都市及び観光地を中心にショッピングモール、駅ビルその他商業施設等の飲食店の需要が多い場所を中心に店舗展開を行っております。新規出店に際しては、商圈調査及び投資採算について十分な検討を行い、家賃や差入保証金等の契約条件、予想客数、競合店舗を勘案した上で一定の条件を満たした物件のみを出店対象としております。

このため、出店条件を満たす物件がない場合、出店計画を変更する場合があります。その際は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店に際しては、広告宣伝費、人件費や消耗品費等の費用が売上に先行して発生するため、複数の出店が同時期に重なる場合には、売上を上回る費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、店舗毎の収益性、キャッシュ・フローを重視しており、事業環境の変化等により収支が悪化して、将来における回復が見込まれない不採算店舗については、閉店を検討することを方針としております。このような不採算店舗が増加した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②フランチャイザーとの契約更新に係るリスクについて

当社グループは、国内外優良業態の発掘と独自の業態の開発を主な経営戦略としております。自社で開発した業態以外のブランドをフランチャイズとして展開する場合、その条件を取り決め、契約を締結しております。各フランチャイザーとは友好的な関係を築き、良いビジネスパートナーとしての努力を行っておりますが、契約期間満了時に万一、契約が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、日本及び米国を中心に様々な業態の店舗を運営する外食産業であり、2012年3月期末日において国内に69の直営店舗と、米国を中心に海外に17の直営店舗による展開を行っております。また、カプリチオーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、レインボー・ロール・スシについてはフランチャイズ事業を行っており、国内で88店舗、米国及び韓国、台湾、フィリピン等で17店舗の展開を行っております。

フランチャイズ展開を行うにあたり、当社グループは、フランチャイジーとの間で下記のような加盟契約を結んでおります。ただし、レインボー・ロール・スシにつきましては、現状は国内でのフランチャイズ展開を検討しておりませんので、記載から除いております。

a. 加盟前提条件

4業態全てに対して、基本的に法人組織である事が前提となっております。そして、複数店展開を視野に入れた長期ビジョンに基づき、その実現に情熱を注げる方を求めています。

b. 加盟に際して必要とされる契約金、その他加盟契約要旨

	カプリチオーザ	トニーローマ
新規F C加盟金	100万円 2店舗目以降はなし	500万円 1店舗毎に必要
出店契約料	200万円	—
基本設計料	100万円 2店舗目以降は50万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の6% 但し、1オーナー5店舗以上9店舗以下の開店店舗に対し5%、前記同様に10店舗以上に対し4% (閉店他、契約解除により、上記条件以下の店舗数となった場合は条件解除とする)	月々の売上の6%
契約期間	5年	10年
更新期間	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新	10年 期間満了の6ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新

	巨牛荘	ストーンバーグ
新規F C加盟金	400万円 1店舗毎に必要	100万円 2店舗以降はなし
出店契約料	—	200万円
基本設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の5%	月々の売上の4%
契約期間	5年	5年
更新期間	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新

c. フランチャイズ展開に係るリスクについて

フランチャイズ展開では、一般的に店舗運営の進め方や実際のオペレーション等の方法を提供し、それによってF C加盟店は統一的な店舗運営を行っております。しかしながら、全てのF C加盟店に統一的な店舗運営の方法を浸透させることは必ずしも容易なことではなく、また当社グループの指導に従わないF C加盟店が存在する場合もあります。このような場合には、ブランドイメージが損なわれることなどから、当社グループ全体に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ展開では通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟店の募集を行っておりますが、実際にF C加盟店がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する場合があります。

当社グループにおいては、設立以来、現在に至るまでF C加盟店からそのような提訴をされたことはありませんが、F C加盟店とのトラブルが訴訟に発展した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性は否定できません。

d. 加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、F C加盟店に対してはスーパーバイザーによる巡回や集合研修の開催等、十分な営業支援を行っておりますが、支援が及ばない範囲でのF C加盟店に対する苦情などにより、営業継続が困難と判断した場合には閉店を勧奨することもあるため、加盟店契約を解消した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、F C加盟店との契約関係を解消し、新たなF C加盟店を募集する必要が生じるケースもあります。このような場合には、トラブルの解決、契約解除などのために当社グループが何らかの負担を求められる場合もあり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループがF C加盟店から収受する加盟金は、加盟契約において理由の如何（店舗の開設または営業の開始の有無など）を問わず一切返還しないものと定められておりますが、契約解除の理由などを考慮して当社グループがF C加盟店に対して加盟金を返還する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績と財政状態に影響を受ける可能性があります。

e. フランチャイズに関する法的規制などについて

当社グループは、フランチャイズの運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は、当社グループに対して加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、または新たな法律などの制定により当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

④合弁会社の設立

当社グループは、主に海外の事業展開においてフランチャイズ以外で合弁会社を設立して店舗の出店を行っております。合弁会社については、当社グループの事情や判断以外にも合弁相手からの申し出により合弁解消に至る可能性があります。合弁解消については、十分に検討を行った上で決定いたしておりますが、実際に合弁の解消を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候等外的な要因による影響について

a. 天候の影響について

当社グループの主要事業であるレストラン運営事業は、天候要因（天気・気温など）により来店客数が変動する可能性があります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 災害の影響について

災害発生時には、店舗への直接的被害に加えて、様々な間接的被害から店舗の営業が妨げられる可能性があります。また、震災被害による消費マインドの低下が予想されることから、一時的に来店客数が減少する可能性があります。さらに店舗への直接的被害により修理や改築を行うための費用がかかる可能性があります。

これらのことから災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 食品の安全性について

当社グループにおいては、飲食店における衛生管理の重要性を鑑みて、食品衛生法の遵守に加えて定期的な従業員への細菌検査及び衛生管理担当者による店舗巡回指導、定期衛生検査の実施、衛生管理への取り組み状況を人事考課に網羅すること等、衛生管理施策の徹底と従業員の衛生管理に対する意識向上に努めております。

しかしながら、これら施策の実施にも係らず、当社グループ店舗及びフランチャイズ店舗における食中毒の発生の可能性は否定できず、万一これら食品の安全性に関する問題が生じた場合は、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 原材料価格の変動について

当社グループの食材調達においては、必要な原材料の中に天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等、需給関係に急激な変動があった場合、価格が大きく変動する可能性のある原材料が含まれております。当社グループは、こうした状況を鑑みて調達ルートを複数確保する等の対策を行っておりますが、原材料の購入費用が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替レートの変動について

当社グループの持株会社である株式会社WDIは、日本法人であり、海外関係会社の現地通貨建財務諸表を、連結財務諸表作成のために、円換算を行っております。従って、為替レートの変動により、換算レートも変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。一般に、他通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループといたしましては、世界情勢も勘案し予算を立てておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社WDI JAPANは海外関係会社に対して外貨による貸付を行っているため、為替レートの変動により為替差損益が発生する可能性があります。

⑥海外活動に関わるリスクについて

当社グループの活動は国内だけに留まらず、米国やマイクロネシア、アジア、ヨーロッパでも行われております。これらの海外市場へ事業進出をするにあたり、経済要因、予期しない法律または規制の変更、人材の採用と確保、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが伴います。

また海外子会社において税務上の取扱いにより法人税等の負担率が変化する場合があり、これらのことにより業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金・保証金の回収について

当社グループは賃借による出店形態が主であり、店舗物件の賃借に際しては、物件所有者に敷金・保証金を差し入れております。当連結会計年度末における敷金・保証金の残高は1,451百万円となっております。当社グループにおいては、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認するなど回収可能性を検討し、敷金・保証金の低減交渉を行った上で決定しております。今後、契約期間満了における閉店或不採算店舗のスクラップにより敷金・保証金の回収が発生する際に、物件所有者の財政状態の変化等により回収不能となる可能性があり、回収不能となった場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外食事業における法的規制について

外食事業においては、食品衛生法の法的規制を受けております。食品衛生法の規定により、各店舗において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。また、環境の保護に関して、各環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑨外食事業の競争が激しいことについて

消費は依然として本格的な回復に至っていないことや参入障壁が低いこともあり、業界内での競争は激化しております。

また、日本国内は少子高齢化により外食市場の規模縮小が見込まれております。今後、出店競争がより激化し、個人消費が低迷した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループは、「ホスピタリティ」「本物志向」「グローバル」をキーワードに、それぞれに強い個性を持った業態を有しており、価格競争とは一線を画した、特色ある店舗展開を行うことを方針としております。また、当社グループの強みである多業態のブランドポートフォリオを継続的に生かすため、新業態の研究開発を行ってまいります。出店地域につきましては、世界各国を視野に入れて既存店舗がない地域への出店についても積極的に検討を行ってまいります。今後も国内外におけるレストラン運営に関するノウハウを蓄積し、成長性と収益性を高めてまいります。

⑩重要な訴訟について

当社グループは、フランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当っては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう注意を払っております。しかしながら、契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務範囲内では解決に至らなかった場合などに、訴訟が提起される可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪シンジケートローン等による資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

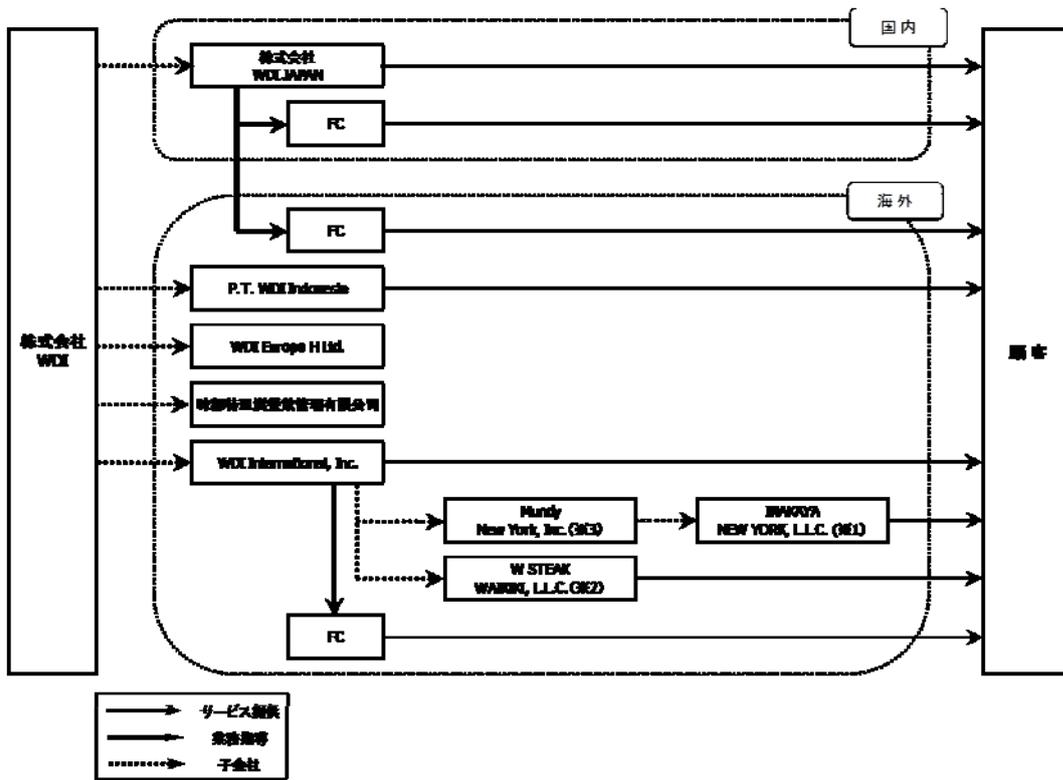
当社グループが締結しておりますシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約には、それぞれ財務制限条項が定められております。（詳細につきましては「連結財務諸表に関する注記事項（連結貸借対照表関係）※4」をご覧ください。）財務制限条項に抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、一括返済することとなっております。かかる状況となった場合、当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑫有利子負債の依存度について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、当連結会計年度末において、有利子負債（借入金）の総資産に対する割合は56.0%と比較的高い状況にあります。今後調達金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図] (2012年3月31日現在)



- (注) ※1 米国における「INAKAYA」のレストラン事業を行うため設立
 ※2 米国ハワイ州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため設立
 ※3 持株会社
 ※4 各子会社の運営または管理するセグメントは以下のとおりになっております。
- | | |
|-------------------------|--------------|
| 株式会社WDI JAPAN | ・・・日本 |
| WDI International, Inc. | ・・・北米、ミクロネシア |
| P.T. WDI Indonesia | ・・・アジア |
| 味都特亞洲餐飲管理有限公司 | ・・・アジア |
| WDI Europe H Ltd. | ・・・その他 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『ホスピタリティ』『本物志向』『グローバル』をキーワードとして、世界各地でレストランの運営とプライダルの企画・運営を行っております。事業の柱は以下の3つとなります。

- ①海外有名ブランドの輸入、また海外へ出店して展開する輸出
- ②国内優良ブランドの発掘・展開
- ③自社オリジナルブランド開発

フランチャイズ展開においては、カプリチオーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、レインボー・ロール・スシの5業態で、国内外に出店しております。

今後も全業態について立地条件、地域等を検討しながら、バランスよく出店していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業理念の「ダイニングカルチャーで世界をつなぐ」に則り、国内のみでなく海外においてもレストラン事業を行っております。今後も、より収益性の高い海外事業を強化する方針を継続して、グループにおける海外事業の構成比率向上を目標としてまいります。

また、2012年度までを対象として掲げた第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」について、諸施策の取組みを開始しておりましたが、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、計画策定時に想定していた出店計画に関して遅れが生じていることから、対象期間を1年延長して2013年度までに変更いたしました。

併せて、定量目標についても、「連結営業利益率5%」を目標としておりましたが、「連結営業利益率5%」もしくは「連結営業利益8億5千万円」のいずれかを達成することに変更いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「本物志向」に基づく店舗の出店が、商品力の向上や海外への更なる進出に資するものととらえ、当社特有の業態毎の個性に磨きをかける一方、更なる成長と収益力の向上を図るため、国内外の優良業態の発掘、自社業態の開発を行ってまいります。

第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」では、「お客様の喜びを創造する、プロフェッショナルとなれ!」という定性目標のもと既存事業を基盤として、収益性と質の高いサービス、商品の提供を両立することに注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しについては、従来からの生活防衛意識の高まりに加えて、放射性物質による食の安全・安心への懸念等、厳しい状況が続いていくものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標の達成に向けて、諸施策への取組みを推進してまいりました。

しかしながら、その過程において東日本大震災による新規出店計画の進捗に対する影響を鑑みて、対象期間の延長と定量目標の変更を行っております。定性目標については変更を行っておりません。

2013年度を最終年度として、新たな定量目標である「連結営業利益率5%」もしくは「連結営業利益8億5千万円」いずれかの達成に向けて、直営・フランチャイズによる新規出店、既存店舗への改装投資を継続するとともに、更なる効率的な事業運営体制を迫してまいります。

これにより、収益性の維持と質の高いサービス、商品の提供によるお客様の潜在的、顕在的ニーズへの対応を両立させて、事業エリアのアジア圏への拡大を視野に入れたグループ体制の構築を目指してまいります。

さらに、第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」の中心的な施策である、従業員の「やりがい」を導く社内制度の構築については、新人事制度の浸透と社内教育プログラム(WDIカレッジ)の充実、社内制度の刷新を図ること等により、当社グループの経営理念を具現化出来る幹部人材の育成と店舗運営に係る管理運営能力の強化を計画的に推進しております。

今後も当社グループが持続的な成長を続けるためには、更なる現場力強化の推進によるロイヤルカスタマーの創造が必要であり、そのためには多くのプロフェッショナル人材の育成が不可欠となります。第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」では、人材育成を重要なテーマとして掲げて取組みを推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項におきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,159	1,606,642
売掛金	147,241	228,256
たな卸資産	※1 243,635	※1 241,296
預け金	302,394	458,439
繰延税金資産	214,172	224,786
その他	456,515	269,645
貸倒引当金	△42,445	△37,118
流動資産合計	2,374,673	2,991,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,371,275	※2 5,298,029
減価償却累計額	△3,105,210	△3,278,058
建物及び構築物(純額)	2,266,065	2,019,970
工具、器具及び備品	※2 1,471,695	※2 1,585,198
減価償却累計額	△1,080,439	△1,208,586
工具、器具及び備品(純額)	391,256	376,612
土地	※2 232,941	※2 232,941
建設仮勘定	13,698	89,646
その他	27,715	33,916
減価償却累計額	△19,847	△12,069
その他(純額)	7,867	21,847
有形固定資産合計	2,911,829	2,741,018
無形固定資産		
その他	247,536	237,504
無形固定資産合計	247,536	237,504
投資その他の資産		
投資有価証券	1,899	—
長期貸付金	91,906	85,147
敷金及び保証金	※2 1,396,131	※2 1,451,477
繰延税金資産	325,465	303,110
その他	139,322	129,748
貸倒引当金	△3,267	△323
投資その他の資産合計	1,951,457	1,969,161
固定資産合計	5,110,823	4,947,683
資産合計	7,485,496	7,939,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,782	402,005
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3, ※4 1,933,239	※2, ※3, ※4 1,817,196
未払金	437,895	615,551
未払法人税等	9,591	70,762
賞与引当金	128,267	199,269
販売促進引当金	14,000	20,400
地震災害損失引当金	8,382	800
資産除去債務	13,650	42,849
その他	414,844	466,071
流動負債合計	3,265,652	3,734,905
固定負債		
長期借入金	※2, ※3, ※4 2,572,041	※2, ※3, ※4 2,530,590
繰延税金負債	—	6,264
退職給付引当金	3,900	3,940
その他	393,230	349,964
固定負債合計	2,969,172	2,890,759
負債合計	6,234,825	6,625,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	339,394	395,653
自己株式	△196	△196
株主資本合計	1,513,412	1,569,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,796	△3,849
為替換算調整勘定	△289,476	△307,429
その他の包括利益累計額合計	△293,273	△311,279
少数株主持分	30,532	55,576
純資産合計	1,250,671	1,313,967
負債純資産合計	7,485,496	7,939,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	16,585,314	16,091,889
売上原価	4,129,997	4,011,355
売上総利益	12,455,316	12,080,533
販売費及び一般管理費	※1 11,726,370	※1 11,545,305
営業利益	728,946	535,228
営業外収益		
受取利息	10,249	7,137
還付加算金	4,852	5,936
受取補償金	20,389	15,359
地震災害損失引当金戻入額	—	7,298
その他	27,656	15,045
営業外収益合計	63,147	50,777
営業外費用		
支払利息	125,234	101,450
為替差損	132,192	17,852
その他	46,572	23,685
営業外費用合計	304,000	142,987
経常利益	488,093	443,018
特別利益		
固定資産売却益	※2 609	※2 2,388
貸倒引当金戻入額	8	—
店舗閉鎖損失戻入額	5,300	12,850
立退料収入	23,000	60,000
特別利益合計	28,918	75,238
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,741	※3 31,940
固定資産売却損	※4 909	※4 2,255
関係会社株式売却損	—	2,526
減損損失	※5 60,920	※5 127,590
店舗閉鎖損失	※6 15,687	※6 60,105
事業整理損失	※7 258,141	—
地震災害損失引当金繰入額	8,382	—
為替換算調整勘定取崩額	—	※8 15,085
その他	1,311	5,216
特別損失合計	349,094	244,720
税金等調整前当期純利益	167,917	273,536
法人税、住民税及び事業税	92,165	151,920
法人税等還付税額	△24,515	—
過年度法人税等	18,566	—
法人税等調整額	△45,145	2,042
法人税等合計	41,071	153,963
少数株主損益調整前当期純利益	126,846	119,572
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	25,324
当期純利益	126,847	94,248

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	126,846	119,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	△13,362	※1 191
持分変動差額	—	※1 2,526
為替換算調整勘定(税引前)	△96,117	※1 △19,871
その他の包括利益に係る税効果額	5,438	※1 △245
その他の包括利益合計	△104,042	△17,398
包括利益	22,803	102,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,570	76,241
少数株主に係る包括利益	△3,766	25,932

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	585,558	585,558
当期末残高	585,558	585,558
資本剰余金		
当期首残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
利益剰余金		
当期首残高	250,537	339,394
当期変動額		
剰余金の配当	△37,990	△37,989
当期純利益	126,847	94,248
当期変動額合計	88,857	56,258
当期末残高	339,394	395,653
自己株式		
当期首残高	△124	△196
当期変動額		
自己株式の取得	△72	—
当期変動額合計	△72	—
当期末残高	△196	△196
株主資本合計		
当期首残高	1,424,627	1,513,412
当期変動額		
剰余金の配当	△37,990	△37,989
当期純利益	126,847	94,248
自己株式の取得	△72	—
当期変動額合計	88,784	56,258
当期末残高	1,513,412	1,569,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,128	△3,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,924	△53
当期変動額合計	△7,924	△53
当期末残高	△3,796	△3,849
為替換算調整勘定		
当期首残高	△197,124	△289,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△92,352	△17,952
当期変動額合計	△92,352	△17,952
当期末残高	△289,476	△307,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△192,995	△293,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△100,277	△18,006
当期変動額合計	△100,277	△18,006
当期末残高	△293,273	△311,279
少数株主持分		
当期首残高	34,298	30,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,766	25,044
当期変動額合計	△3,766	25,044
当期末残高	30,532	55,576
純資産合計		
当期首残高	1,265,930	1,250,671
当期変動額		
剰余金の配当	△37,990	△37,989
当期純利益	126,847	94,248
自己株式の取得	△72	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△104,043	7,037
当期変動額合計	△15,258	63,296
当期末残高	1,250,671	1,313,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167,917	273,536
減価償却費	618,898	533,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,189	71,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,553	3,728
受取利息	△10,249	△7,137
支払利息	125,234	101,450
為替差損益 (△は益)	133,585	17,013
出資金運用損益 (△は益)	△16,107	△3,154
固定資産売却損益 (△は益)	300	△132
店舗閉鎖損失	15,687	60,105
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	2,526
為替換算調整勘定取崩額	—	15,085
事業整理損失	258,141	—
固定資産除却損	3,741	31,940
固定資産減損損失	60,920	127,590
立退料収入	△23,000	△60,000
地震災害損失引当金繰入額	8,382	—
売上債権の増減額 (△は増加)	58,911	△82,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,603	△1,638
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	136,507	△95,714
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	△33,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,459	101,789
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△222,166	189,313
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△71,395	△36,053
その他	24,873	△9,259
小計	1,091,482	1,199,138
利息の受取額	5,254	1,961
利息の支払額	△130,107	△104,215
法人税等の支払額	△444,846	△98,349
法人税等の還付額	98,917	212,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,701	1,210,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245,905	△472,164
有形固定資産の売却による収入	2,644	13,535
無形固定資産の取得による支出	△22,840	△34,769
無形固定資産の売却による収入	2,192	—
関係会社株式の売却による収入	—	3,174
出資金の回収による収入	24,343	—
長期貸付けによる支出	△9,420	△1,400
長期貸付金の回収による収入	38,082	4,378
定期預金の預入による支出	△90,279	△850,000
定期預金の解約による収入	316,850	856,223
敷金及び保証金の差入による支出	△19,506	△119,266
敷金及び保証金の回収による収入	22,224	58,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△14,743	—
その他	△8,956	△22,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,312	△564,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△340,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△2,242,069	△2,105,359
自己株式の取得による支出	△72	—
配当金の支払額	△37,009	△36,572
少数株主への配当金の支払額	—	△1,080
少数株主への子会社減資による支出	—	△2,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,150	△95,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,363	9,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,874	559,842
現金及び現金同等物の期首残高	838,925	1,046,799
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,046,799	※1 1,606,642

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、新たに設立いたしました味都特亞洲餐飲管理有限公司を連結の範囲に含めておりません。

② 変更後の当社の連結子会社の数 8社

2. 表示方法の変更

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含んでおりました「還付加算金」5,936千円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の「還付加算金」は4,852千円であります。

また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金運用益」（前連結会計年度は16,107千円）及び「受取保険金」（前連結会計年度は1,840千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
商品	94,492千円	79,270千円
原材料及び貯蔵品	149,142	162,025
計	243,635	241,296

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
建物及び構築物	158,237千円	148,017千円
工具、器具及び備品	34	25
土地	232,901	232,901
敷金及び保証金	61,844	61,844
計	453,016	442,789

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,280,208千円	1,161,665千円
長期借入金	1,649,729	1,494,652
計	2,929,937	2,656,318

※3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と円建貸出コミットメント契約を、取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約をそれぞれ締結いたしております。契約に基づく借入未実行残高はありません。

※4 財務制限条項

前連結会計年度

当社グループが締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約（当連結会計年度末借入金残高合計2,781,112千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、(i)6億円、若しくは、(ii)直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。
- ② 平成22年3月期の第2四半期会計期間末日（平成21年9月末日）及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。

当連結会計年度

当社グループが締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約（当連結会計年度末借入金残高合計1,279,782千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、(i)6億円、若しくは、(ii)直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。
- ② 平成22年3月期の第2四半期会計期間末日（平成21年9月末日）及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
給与手当及び雑給	4,619,464千円	4,510,799千円
賃借料	1,750,211	1,704,556
減価償却費	592,078	510,004
賞与引当金繰入額	128,267	210,339

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
工具、器具及び備品	105千円	88千円
その他	504	2,299
計	609	2,388

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
建物及び構築物	3,103千円	29,374千円
工具、器具及び備品	637	1,319
その他		1,246
計	3,741	31,940

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
建物及び構築物	699千円	2,255千円
工具、器具及び備品	209	
計	909	2,255

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)

場所	用途	種類
名古屋市中区等 (国内7店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループでは、原則として事業用資産について店舗単位でグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失 (60,920千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物52,872千円、工具、器具及び備品7,399千円及びその他648千円であります。

なお、当社グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市北区等(国内7店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他
ニューヨーク州ニューヨーク(海外1店舗)	事業用資産	建物及び構築物

当社グループでは、原則として事業用資産について店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店又は改装に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(127,590千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物121,733千円、工具、器具及び備品5,352千円、その他505千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額又は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

※6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

※7 事業整理損失

前連結会計年度において、当社グループは事業整理損失258,141千円を計上いたしました。

これは、連結子会社であるWDI International, Inc.が2010年8月3日(現地時間2010年8月2日)付で、保有するW STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C.の全株式をW Steak California Corp.及びPeter Zwiener氏に譲渡したことに伴い、負担することとなった損失額のほか、当該事業に係る貸付金等の回収不能額等が含まれております。

※8 為替換算調整勘定取崩額

当連結会計年度において、当社グループは為替換算調整勘定取崩額15,085千円を計上いたしました。

これは、海外連結子会社の有償減資に伴い、同社の為替換算調整勘定を取り崩したことにより発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	334千円
組替調整額	<u>△143</u>
税効果調整前	191
税効果額	<u>△245</u>
その他有価証券評価差額金	△53
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△35,314
組替調整額	<u>15,443</u>
税効果調整前	△19,871
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>△19,871</u>
持分変動損益：	
当期発生額	<u>2,526</u>
その他の包括利益合計	<u>△17,398</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	170	174	—	344
合計	170	174	—	344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,990	利益剰余金	6	2010年3月31日	2010年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2011年3月31日	2011年6月29日

当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	344	—	—	344
合計	344	—	—	344

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2011年3月31日	2011年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,652	利益剰余金	8	2012年3月31日	2012年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入40周年の記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
現金及び預金勘定	1,053,159千円	1,606,642千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,359	—
現金及び現金同等物	1,046,799	1,606,642

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア、アジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。したがって、「日本」、「北米」、「ミクロネシア」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載及び変更のない会計処理の方法については最近の有価証券報告書（2010年6月29日提出）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,365,971	2,739,297	1,218,212	261,833	16,585,314	—	16,585,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,156	15,000	—	—	51,156	—	51,156
計	12,402,127	2,754,297	1,218,212	261,833	16,636,471	—	16,636,471
セグメント利益 (△は損失)	957,212	△48,898	143,024	59,961	1,111,299	—	1,111,299
セグメント資産	7,202,929	1,519,959	663,163	153,991	9,540,043	4,972	9,545,015
セグメント負債	5,840,461	1,671,873	79,769	24,488	7,616,592	520	7,617,112
その他の項目							
減価償却費	385,941	146,433	44,507	9,577	586,458	—	586,458
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	243,589	16,428	7,242	18,280	285,539	—	285,539

(注) 「その他」には報告セグメントに含まれないヨーロッパの現地法人であるWDI Europe H Ltd.が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 千円)

セグメント売上高	
報告セグメント計	16,636,471
セグメント間取引消去	△51,156
連結財務諸表の売上高	16,585,314

(単位: 千円)

セグメント利益	
報告セグメント計	1,111,299
全社費用 (注)	△385,976
その他の調整額	3,623
連結財務諸表の営業利益	728,946

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

セグメント資産	
報告セグメント計	9,540,043
その他の資産	4,972
セグメント間消去	△2,454,860
配分していない全社資産 (注)	409,955
その他の調整額	△14,614
連結財務諸表の資産合計	7,485,496

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

セグメント負債	
報告セグメント計	7,616,592
その他の負債	520
セグメント間消去	△1,382,287
その他の調整額	—
連結財務諸表の負債合計	6,234,825

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	586,458	—	14,972	601,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	285,539	—	—	285,539

Ⅱ 当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア、アジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。したがって、「日本」、「北米」、「ミクロネシア」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載及び変更のない会計処理の方法については最近の有価証券報告書（2011年6月28日提出）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,114,570	2,568,257	1,102,211	306,849	16,091,889	—	16,091,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,815	15,000	—	—	60,815	—	60,815
計	12,160,385	2,583,257	1,102,211	306,849	16,152,704	—	16,152,704
セグメント利益(△は損失)	788,563	△12,326	125,377	52,446	954,060	△14	954,046
セグメント資産	7,579,519	1,492,214	713,246	162,197	9,947,177	4,148	9,951,326
セグメント負債	6,180,569	1,704,057	81,063	27,489	7,993,180	—	7,993,180
その他の項目							
減価償却費	325,987	118,900	41,659	9,893	496,439	—	496,439
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	358,901	136,146	10,185	5,352	510,586	—	510,586

(注) 「アジア」には新たに設立しました味都特亞洲餐飲管理有限公司が含まれております。「その他」には報告セグメントに含まれないヨーロッパの現地法人であるWDI Europe H Ltd. が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位：千円)

セグメント売上高	
報告セグメント計	16,152,704
セグメント間取引消去	△60,815
連結財務諸表の売上高	16,091,889

(単位：千円)

セグメント利益	
報告セグメント計	954,060
その他の利益	△14
全社費用 (注)	△410,689
その他の調整額	△8,128
連結財務諸表の営業利益	535,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
報告セグメント計	9,947,177
その他の資産	4,148
セグメント間消去	△2,423,591
配分していない全社資産 (注)	424,989
その他の調整額	△13,091
連結財務諸表の資産合計	7,939,632

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

セグメント負債	
報告セグメント計	7,993,180
その他の負債	—
セグメント間消去	△1,378,837
その他の調整額	11,322
連結財務諸表の負債合計	6,625,664

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	496,439	—	22,387	518,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510,586	—	29,177	539,763

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
12,323,681	2,720,957	1,220,173	320,501	—	16,585,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
1,949,635	806,050	125,442	30,700	—	2,911,829

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
12,082,224	2,550,324	1,103,996	355,344	—	16,091,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
1,901,714	724,714	89,390	25,198	—	2,741,018

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失（60,920千円）として計上いたしました。

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

「日本」及び「北米」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失（55,956千円及び71,633千円）として計上いたしました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	6,559千円	6,204千円
賞与引当金	53,924	78,552
販売促進引当金	5,887	8,043
専売契約一時金	50,366	20,350
未払費用	85,319	98,795
減価償却費損金算入限度超過額	156,326	103,848
繰越外国税額控除	163,915	232,468
貸倒引当金	21,072	14,624
繰越欠損金	107,441	95,816
関係会社持分売却損	142,859	16,675
減損損失	102,169	64,482
子会社開業経費	62,747	—
その他	17,677	27,266
繰延税金資産小計	976,268	767,128
評価性引当額	△436,630	△239,231
繰延税金資産合計	539,638	527,897
繰延税金負債		
海外子会社利益剰余金	—	6,105
その他	—	158
繰延税金負債合計	—	6,264
繰延税金資産の純額	539,638	521,632

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7	7.0
住民税均等割	9.2	5.5
評価性引当金	△76.2	△11.2
外国税額	37.3	15.6
連結子会社の税率差異	△2.3	△2.6
過年度法人税還付金	△14.6	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.8
法人税等の更正決定による納付額	11.1	—
その他	△1.2	△3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	56.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が13,185千円減少し、法人税等調整額が13,018千円及びその他有価証券評価差額金が167千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

当社は東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額			連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
170,400千円	△9,300千円	161,099千円	3,309,065千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する2011年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
207,086千円	35,979千円	171,106千円	－千円

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

当社は東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額			連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
161,099千円	△8,789千円	152,310千円	3,394,720千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する2012年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
203,736千円	35,732千円	168,003千円	－千円

(注) 賃貸収益には、賃貸借契約の更新に伴う更新手数料16,480千円は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
1株当たり純資産額	192.71円	1株当たり純資産額	198.75円
1株当たり当期純利益金額	20.03円	1株当たり当期純利益金額	14.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期純利益 (千円)	126,847	94,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	126,847	94,248
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,331,696	6,331,576

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	当連結会計年度末 (2012年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,250,671	1,313,967
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	30,532	55,576
(うち少数株主持分)	(30,532)	(55,576)
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,220,138	1,258,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	6,331,576	6,331,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。